

市政を問う!!

質問者

- 鈴木 明子
- 柴田 博
- 永井 泰仁
- 中原 巳年男
- 山口 恵子
- 金田 興一
- 中村 努
- 石井 新吾
- 小野 光明
- 牧野 直樹
- 古厩 圭吾
- 青柳 充茂

一般質問の要旨

※本文は質問者自身の原稿によるものです

雇用対策と医療政策



◆市の雇用創出効果は

問 国が行う緊急雇用対策で塩尻市においてはどんな事業を予定し、雇用創出の効果はどの程度になると予測しているのか。(小野)

答 平成23年度までに約1億1千万円の交付を見込み、市民交流センターの運営補助など計38事業で延べ110人が新たに雇用できる。事業の分野別だと、環境で47人、教育・文化で36人、子育てと産業振興で各12人等と見込んでいる。

◆雇用問題の状況と対応

問 市内の派遣労働者の状況



雇用相談を受けている市職業相談室(市役所北庁舎2階)



乳幼児医療に関する受け付け窓口(市保健福祉センター1階、福祉課)

と窓口対応、企業の雇用維持への取り組み状況は。(鈴木)

答 製造業で10月以降587人の雇用削減があり、3月までにはさらに悪化の見込みも。雇用調整助成金制度などの申請件数が1月末で73件に達している。市は緊急雇用対策連絡会での内容を一覧表にまとめ、どの関係機関窓口でも相談に活用できるようにしている。

◆乳幼児医療費無料化の拡大

問 実施計画では、22年から入院に限り小学校六年生まで無料化を拡大するとしている。外来も含めて無料化すべきと考えるが順次拡大していくという考えでよいか。(柴田)

答 要望の強い事業であり、今後も研究を続けていきたい。

◆乳幼児医療費無料化拡大を
問 レセプト代300円は納得で

きないが更に500円への増額は理解に苦しむ。結果として受益者への還元金が減少することになるので対象年齢を拡大する考えはないか。(山口)

答 レセプトは受益者負担分で医療費の上昇が要因である。無料化は入院のみ平成22年度から小学六年生まで拡大する。健康診断の環境づくりを

問 待ち時間は精神的不安や緊張感がある。BGMを実施してはどうか。(山口)

答 不安解消に工夫していく。産科医師確保について

問 税を投入し、産科開設支援の意思はあるか。(山口)

答 税も含め、できることは全て実施し、対応していく。



4月から市内に産科医療機関がなくなり、対応が急がれる

◆「後期高齢者」の保険証は
問 後期高齢者医療制度で滞納による資格者証の発行が懸